

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年3月15日

**【四半期会計期間】** 第20期第1四半期(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

**【会社名】** 株式会社ケア21

**【英訳名】** CARE TWENTYONE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 依田 平

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区堂島二丁目2番2号

**【電話番号】** 06(6456)5633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区堂島二丁目2番2号

**【電話番号】** 06(6456)5633(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ケア21 東京本社  
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累 計期間	第20期 第1四半期 連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高 (千円)	2,951,481	3,701,285	13,334,575
経常利益 (千円)	108,993	41,692	503,561
四半期(当期)純利益 (千円)	50,741	15,422	208,913
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	52,966	55,046	348,402
純資産額 (千円)	1,710,674	1,983,179	2,006,600
総資産額 (千円)	9,709,231	11,474,894	11,170,229
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2,118.48	629.77	8,578.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	17.5	17.2	17.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年末に発足した新政権によるアベノミクスと呼ばれる一連の経済政策への期待感に加え、一時の歴史的な円高水準の沈静化に伴い、一部に景気回復の兆しが見えつつありますが、EU諸国の財政不安等、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況で推移いたしました。

こうした外部環境にあって、介護業界におきましては、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）を見据え、平成24年4月1日の介護保険制度の改正による地域包括ケアシステムの実現を目指して、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービスなどの新しいサービスが創設されるとともに、介護報酬の見直しが行われたことにより、業界各社その対応に取り組んでいるところであります。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、介護職の社会的地位の向上の実現のため、より一層の処遇改善の取り組みとして、臨時に賞与を支給いたしました。この方針は、アベノミクスによる賃金アップの理念を先取りする意味を込めたものでもあります。結果、売上は伸長いたしました。しかし、経常利益が減少しております。これにより、従業員のモチベーションを高め、業績向上を図ってまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億1百万円（前年同四半期比25.4%増）、営業利益70百万円（同57.8%増）、経常利益41百万円（同61.7%減）、四半期純利益15百万円（同69.6%減）となりました。

なお、平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。改定後の「介護職員処遇改善加算」については、収入を売上高に計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

#### 在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人材の育成が可能となり、前連結会計年度に引き続き積極的な出店を行いました。当第1四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、東京都に2拠点、大阪府に4拠点、兵庫県に1拠点の計7拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億47百万円（前年同四半期比15.2%増）、セグメント利益は3億20百万円（同10.6%増）となりました。

#### 施設系介護事業

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、埼玉県に1施設オープンいたしました。また、当第1四半期連結累計期間、及び前連結会計年度後半に開設した施設の早期満床のため、積極的な営業展開、及び質の高いサービス提供に注力いたしました。しかしながら、これら施設の施設備品、消耗品、及び人件費等が影響し、セグメント利益を押し下げることとなりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億25百万円（前年同四半期比31.7%増）、セグメント利益は1億29百万円（同1.0%減）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

#### その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・便利・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス及び医療サポート事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また子会社である株式会社E E 21におきましては、介護人材の教育事業における営業基盤の拡大に努めてまいりました。その結果、当事業の売上高は4億33百万円（前年同四半期比49.3%増）、セグメント利益は38百万円（同9.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、36億83百万円となりました。これは主としてその他(流動資産)の増加56百万円、現金及び預金の減少24百万円、及び売掛金の減少17百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、3億2百万円増加し、77億91百万円となりました。これは主として、新規出店に伴うリース資産の増加1億13百万円、差入保証金の増加67百万円、及び投資有価証券の増加62百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、114億74百万円となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、33億53百万円となりました。これは主として1年内返済予定長期借入金の増加1億56百万円、未払法人税等の減少2億33百万円、及び賞与引当金の減少2億17百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加し、61億38百万円となりました。これは主として長期借入金の増加2億37百万円、及びリース債務の増加1億16百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3億28百万円増加し、94億91百万円となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、19億83百万円となりました。これは主として四半期純利益計上による利益剰余金の増加15百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少73百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加40百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。

当該加算報酬を有効に活用し、従業員の処遇改善を推し進めることにより、定着率をより高め、人材の確保と従業員のモチベーションを更に向上させてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,960
計	86,960

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,740	24,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していない ため、単元株式数はありません。
計	24,740	24,740		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日		24,740		633,365		463,365

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55		
	(相互保有株式) 普通株式 196		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,489	24,489	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,740		
総株主の議決権		24,489	

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア2 1	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	55		55	0.22
(相互保有株式) 株式会 社E E 2 1	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	196		196	0.79
計		251		251	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第 4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,053,292	1,028,315
売掛金	2,116,483	2,098,574
商品	14,365	2,362
原材料	1,160	1,437
その他	504,267	561,245
貸倒引当金	8,098	8,153
流動資産合計	3,681,470	3,683,780
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	5,112,855	5,226,690
その他（純額）	701,978	710,493
有形固定資産合計	5,814,833	5,937,183
無形固定資産	153,225	197,962
投資その他の資産		
投資有価証券	353,200	415,400
差入保証金	1,014,912	1,082,358
その他	155,827	161,221
貸倒引当金	3,240	3,012
投資その他の資産合計	1,520,699	1,655,967
固定資産合計	7,488,758	7,791,113
資産合計	11,170,229	11,474,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,657	105,174
短期借入金	680,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	530,978	687,060
未払金	891,167	978,835
未払法人税等	255,713	22,454
賞与引当金	314,926	97,525
リース債務	227,179	235,379
その他	367,809	447,205
流動負債合計	3,410,432	3,353,634
固定負債		
長期借入金	474,070	711,727
リース債務	4,945,932	5,062,592
資産除去債務	97,939	106,147
その他	235,255	257,612
固定負債合計	5,753,197	6,138,080
負債合計	9,163,629	9,491,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	691,222	633,177
自己株式	22,747	22,747
株主資本合計	1,765,204	1,707,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,387	266,444
その他の包括利益累計額合計	226,387	266,444
少数株主持分	15,008	9,575
純資産合計	2,006,600	1,983,179
負債純資産合計	11,170,229	11,474,894

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	2,951,481	3,701,285
売上原価	2,214,417	2,731,901
売上総利益	737,064	969,384
販売費及び一般管理費	692,192	898,559
営業利益	44,871	70,824
営業外収益		
受取利息	1,803	2,490
補助金収入	96,283	3,834
その他	1,814	2,472
営業外収益合計	99,901	8,797
営業外費用		
支払利息	28,442	36,706
その他	7,336	1,223
営業外費用合計	35,779	37,930
経常利益	108,993	41,692
特別損失		
固定資産除却損	156	-
特別損失合計	156	-
税金等調整前四半期純利益	108,837	41,692
法人税等	56,194	26,702
少数株主損益調整前四半期純利益	52,642	14,989
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,900	432
四半期純利益	50,741	15,422

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,642	14,989
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	324	40,056
その他の包括利益合計	324	40,056
四半期包括利益	52,966	55,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,066	55,479
少数株主に係る四半期包括利益	1,900	432

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日至平成25年1月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

1. 平成24年度介護報酬改定に伴う介護職員処遇改善加算の表示区分について

平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。改定後の「介護職員処遇改善加算」96,103千円については、収入を売上高に計上しております。

2. 合弁解消並びに連結子会社の解散及び清算

当社の連結子会社である株式会社ケア2 1 薬局は、平成24年11月30日開催の臨時株主総会において、株式会社ケア2 1 薬局を解散及び清算することを決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

株式会社ケア2 1 薬局は、当社のご利用者に服薬の面でもきめ細やかな対応ができる保険調剤薬局として、ご利用者に安心・安全を提供させていただくため、株式会社プチファーマシストとの合弁会社として設立したものであり、平成23年3月より連結の範囲に含めておりました。しかしながら、今般、株式会社プチファーマシスト及び当社を取り巻く環境の変化から、株式会社プチファーマシストとの合弁を発展的に解消し、株式会社ケア2 1 薬局を解散及び清算することに決定いたしました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び持分比率

名称 株式会社ケア2 1 薬局

事業内容 保険調剤薬局の運営

持分比率 当社50%

(3) 解散及び清算の時期

平成24年11月30日 当該子会社の臨時株主総会における解散決議

平成25年3月下旬 清算終了予定

(4) 当該子会社の状況（平成25年1月31日現在）

純資産 19,151千円

総資産 21,215千円

負債総額 2,063千円

(5) 当該解散及び清算終了による会社の損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響

重要な損失及び営業活動等への影響は見込んでおりません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	84,260千円	108,735千円
のれん償却額	2,454千円	6,936千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	59,195	2,500	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

注:「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	74,055	3,000	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

注:「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,430,648	1,234,792	2,665,440	286,041	2,951,481		2,951,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高				4,355	4,355	4,355	
計	1,430,648	1,234,792	2,665,440	290,396	2,955,837	4,355	2,951,481
セグメント利益	289,374	130,331	419,705	42,764	462,470	353,476	108,993

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 353,476千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 345,029千円、リース資産に係る調整額 9,553千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社EE21の株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、78,432千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,647,778	1,625,654	3,273,433	427,852	3,701,285		3,701,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高				5,593	5,593	5,593	
計	1,647,778	1,625,654	3,273,433	433,445	3,706,878	5,593	3,701,285
セグメント利益	320,142	129,058	449,201	38,617	487,819	446,127	41,692

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 446,127千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 427,972千円、リース取引に係る調整額 12,566千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

平成24年度介護報酬改定により創設された「介護職員処遇改善加算」は、当第1四半期連結累計期間における在宅系介護事業の売上高に64,258千円、施設系介護事業の売上高に31,845千円含まれております。なお、介護職員の処遇改善に取り組んだ同額の費用は、各報告セグメントのセグメント費用に配分しているため、「介護職員処遇改善加算」が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	2,118.48	629.77
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額(千円)	50,741	15,422
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,741	15,422
普通株式の期中平均株式数(株)	23,952	24,489

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月14日

株式会社ケア21  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井晶治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。